研究
久留米 - 青島 - 滀州 - ジャワ
戦前期久留米ゴム工業発展にみる国策アジア進出への協調と抵抗

山崎 功

戦前期久留米の躍進におけるゴム工業

九州地方は、久留米をはじめ、青島、満州、ジャワなど各地にゴム工業が発展した。しかし、これらの工業の発展は、戦前期にわたり、戦後の国策アジア進出に向けた協調が見られる。この協調は、今後の国策アジア進出に向けた基礎を築く重要な一歩であった。

戦前の久留米は、戦前期にわたり、ゴム工業の発展に向けた努力が見られた。特に、戦前期にわたり、久留米のゴム工業は、戦後の国策アジア進出に向けた協調を前提に、発展した。このため、戦前期の久留米のゴム工業は、戦後の国策アジア進出に向けた協調に向けた重要な一歩を歩んだ。

戦後の国策アジア進出に向けた協調
戦後の国策アジア進出に向けた協調は、戦前期の久留米のゴム工業の発展に大きく寄与した。戦前期の久留米のゴム工業の発展は、国策アジア進出に向けた協調を前提に、発展した。このため、戦前期の久留米のゴム工業は、国策アジア進出に向けた協調に向けた重要な一歩を歩んだ。
久留米ゴム工業の画期としての第一次世界大戦

「今回欧州ノ大戦発起ハ日本国ヲ発展シル正大時代ノ天佑ニシテ、日本国ハニ于テ第一次世界大戦参戦ニ決定。一九一四年八月五ニ八月三ニ、対独宣戦ヲ行ニ。地中・インド洋方面ニ海軍ヲ派遣、中国、ミクロネシアノ名ノドリア根拠地ヲ攻略占領シニシト。かくてハ日本ノ外交ハ新時代ニシテ、ルール・ルール・ルール・ルールハ第三次世界大戦ヲ決定。」

日本国ハニ于テ第一次世界大戦参戦ニ決定。一九一四年八月五ニ八月三ニ、対独宣戦ヲ行ニ。地中・インド洋方面ニ海軍ヲ派遣、中国、ミクロネシアノ名ノドリア根拠地ヲ攻略占領シニシト。かくてハ日本ノ外交ハ新時代ニシテ、ルール・ルール・ルール・ルールハ第三次世界大戦ヲ決定。
地下足袋と日中戦争

今その製品たる地下足袋とゴム底軽は農村や都市労働階級の労働用
履物たる「わらじ」草履と共に不経済と不衛生を駆逐し、耐久力と経済効果をもって益々進展をつづいている。

日本の労働現場で用いられる履物に革命的な変革が起こったので、第一
次大戦から大正末年にかけてであるという。炭鉱労働作業においても
履物が一人一日・七足×一〇〇足袋の耐久性とコストの比較においても、草履が一人一日・七足×一〇〇足袋に当たる。

九〇年代一九二〇年には生産が一五〇〇万円に達したが、その頃はゴム製履物はまだ発達していない。

九〇年代末期にゴム製履物の生産が急増したが、その原因は主に軍需発注によるものである。

日中戦争の勃発により、軍需発注が増加し、ゴム製履物の生産が著しく増加した。

地下足袋が戦時中も生産を続け、軍需の一部を提供した。この時期、地下足袋は軍需品として重要な役割を果たした。

九〇年代一九三〇年代には、軍需発注が減少し、地下足袋の生産も一段と減少したが、それでもなお一定の生産が続けられていた。

地下足袋は、戦時中における重要な軍需品であり、戦争経済の一部を形成していた。
品であった。博多港までの運搬は「急行電車、トラック半分」で仕向けられ、地中足袋は書道の名も知れた地元の女房に伝わった。-Men牛本-の力で、各地の役に立つのである。

一方で、軍用的にも重要である。戦時中は、各地の軍用足袋は、地元の女房によって製造され、各地の軍需の足袋を供給していた。戦後の復興期には、各地の足袋製造業者が復興し、各地の足袋が復興された。

「爆弾三勇士」
（筆者撮影 東京都千代田区 靖国神社石灯籠レリーフ）
ゴム靴と地下足袋
貿易摩擦

このように第一次大戦以降、地下足袋、さらに日本製ゴム靴が原料価格
と同くもしくはそれ以下の価格で世界市場を席巻し、欧米の製品を脅か
している状況は各国から強い危機感をもって受け取られていた。一九三三
年のマクドナルド首相は、これは「競争を非合法のアサシネーション
ともいうべきである」と表明している。さらにオランダ領東印度現地紙において
三八年四月九日付「ジャーナル」は、日本によるダンピングを次のように
報じている。

一九三〇年代蘭印政府の植民地経済政策のかなは、自由放任を転換し
政府による広範な介入と統制によって世界恐慌を乗り切り、主として原住
民労働者向けの安価な日本からの輸入品（低価倹商品）によってコスト削
減に努め大規模農園の国際競争力低下を食い止めるにあたった。さらに
輸入代替から輸出志向の将来的な植民地工業の発展に向けた外国の資本と
技術の導入にあたった。アメリカを中心とする巨大な多国籍企業の支店開設
が奨励されたという。一九三〇年代には「エリアルモータース」、グッド
イー、マッショナル・カー、ユニカー、ベスタなどの企業が地方をブ
ラントを作っている。一例をあげれば、グッドイーは「ゴールド・ゴルフ
に決定、翌年には工場建物を完成させ、一九三一年より本格的製造を開
始し機械輸入等の税減免など蘭印政府の優遇措置のもとで自動車タイヤ月
算二万本（自転車タイヤ十八万本、その他タイヤ製織品及び車両用タイヤ製
造二万本）自転車タイヤ十八万本、その他タイヤ製織品及び車両用タイヤ製
造していた。アン・ブースはファーともに、蘭印市場が日本を低価倹
商品に依存しつつ、蘭印当局が輸入数値制限などの保護主義政策を正当
化するための議論が、本質的にはすべて日本植民地と中国系系貿易商の結び
きをつけたものである。したがって、中国東南アジアにおいて日貿易の影響が
それらの単独市場を支配している。したがって、蘭印当局が蘭印市場を支
配していた中で、中国系系貿易商の結びつきをが、後退させる一方で、日蘭
政府レベルでの「折り合い」により、日本製造業者と保守的なオランダ商社の結びつきが強まったこと、安価な日本製品取
引を武器とした革新的でダイナミックな中国系・アラブ系、さらにジャワ-スマトラの現地人系ビジネス集団の成熟に悪影響を及ぼしたことが指摘されている。
「請願」南洋綿布八日本

備

青島大陽紡績の設立

一九三六年の生ゴム輸入は四〇％の五二トンで、前年より三〇％パーセント以上の減少をみた。生ゴムの輸入統制は、生産統制という国内統制の強化で、国内生産力が弱まることを考慮して実施された。天然ゴムは、軍需品など特別の場合を除き割り込み制である。 impediment

この配給統制規則では、地方に対する移出品や内蔵向輸出品についての統制の例外

とならない。「原則として、製造業者から直接に供給し、市場に出ることとな

れり。これによりは、製造業者の生産の自由度が制限されることになる。」

そこで貿易統制は国内生産に代わる海外戦略を構築することにな

て、これを支える役割を果たす必要がある。
昭和四年四月二十八日

昭和四年に発足した合資会社ジャパン工業株式会社は、国産ゴムの生産と製造を目的として設立された。国産ゴムは戦後の需要増大に対して、技術の発展と生産体制の強化が急がれた状況に対応するため、この会社が発足した。

同社の設立にあたっては、昭和三年三月に発足した同社の前身である「ゴム工業会社」がロールオーバーし、新たに「ジャパン工業株式会社」が設立された。会社名の変更は、戦後の国産ゴムの需要増大に対応するためであり、会社の経営理念は「国産ゴムの生産と製造」に根ざしていた。

会社設立の背景には、戦後の経済復興の必要性が大きく関与していた。戦後の経済復興は、戦時中の国産物資の不足を克服するために、国産ゴムの生産と製造が重要視され、ジャパン工業株式会社の設立が求められたものである。

昭和四年四月に設立されたジャパン工業株式会社は、戦後の経済復興に向けた国産ゴムの生産と製造に取り組み、戦前の技術を基に新たな生産体制を構築し、戦後の経済復興に貢献することを目指した。
これは鉄道であるが、地元の自動車タイヤ工場の建設計画があるの、経験

西原技師を出ることにしたと述べている。間接をとっく、数多くの民
間企業技師を車輪取ったのかた、あるいずれの業者たち。組織に勤員

だちにアイデンソルのグッドイヤー社工場技師の任に従事したとい
う。接取三日前に米国人をはじめとする幹部従業員は逃亡し、日本軍進

攻までに戦跡、機械部品等が盗難にあったため、営業再開は簡単な

ことではなかったといわれる。陸軍省は、一九四二年五月正式にグッド
イヤー社ハイドソル工場を日本タイヤ（旧B'S）にその経営を委託す
る命令を発している。プロジェクト計画はすでに現地工場復旧にあ
たる西原技師に見て、福水を取締役として昇格させ、民間技師者
からはこの技師の任命を求める存在とされている。

出発にあたり、福水氏を特に取締役とし、私が調査したことの第一は、
困難な任務をたとえ無国に指すと同時に、第二は、部の生命を守り
無事に帰国すること、つまりは目の下のところ大勝利を国民は喜んで
いるが、この戦争は敵が強大国であるから最後の勝利は予測しない、
もし戦争が不首尾かおかけて引くがすること、戦争は経験を必要に
しても返すことは日本精神でもあるし、みんなの生命を全うするために、
乗り越すような命令を出すかもしれません。従来従事させるが、従
業者が直接的に指導ということができ、現地人が別れをおもらうほどに無間
無事のままのことを石橋は次のように回想している。

大東亜共栄圏下における工業の現状

国内での経済統制強化に『戦連型』をたとえられるほど苦悩していた
日本のゴム工業界は、太平洋戦争中勃起した南方地域を軍を攻めるに至り、
日本軍の占領。支配下で経済はますます困難に陥りつつあった。戦前に
てもとごろの消費分に占めるゴム消費は六〇％を占めていた。太平洋
戦争開戦後、一九四二年の春夏には国内物資の輸入が中止され、
そこから行くと、消耗も大きかった。米国のゴム輸入は六〇％近くに及んでいた。

ブリジストンの生存戦略
協力と抵抗

石橋正三郎がブリジストンの企業戦略として、ときに政府や軍部に協力し、協調しながらも、決定すべきもの、自己の意を絶対に持たせることが必要。特に日の下を覆うような日光と同じような日光を遮るような存在が必要。日光と自己の意が一致しない状況を避けるための努力が不可欠。ことに、日光の国を守るための努力が必要。
おわりに 今後の研究方向

旧製造段階の内装工学的な足袋づくりが規格化・均一価格化される経済の近代化によって、当時日本の技術を代表する産業の特性は、日本独自の技術を用いた「重化学工業」の時代が到来する。しかし、これは日本の産業を新産業革命の波に巻き込まれることを意味するものである。したがって、今後の研究方向としては、これらの問題を解決するための戦略を立案することに取るべきである。

注: ここで示した課題は、日本の産業政策の課題を解決するための戦略立案に、の一端を担うものである。
石橋正二郎 "私の歩み" 六十八頁

召集猶予者猶予取消に関する件

昭和十五年陸軍省 "密大日記" 第五冊

石橋正二郎 "私の歩み" 九二頁

S15-4-14 防衛省防衛研究所アジ歴

日本工業新聞 一九四二年八月七日 − 八月十五日 神戸大新聞記事文庫

筆者はこれまで石油資源をめぐる外交と南方の問題について考察をしたるため

"資源外交と南方策・南方方占領"

岩波講座東アジア近現代通史

佐賀大学文化教育学部研究論文集 第一四集